

地域に寄り添い、街とともに考える、コミュニケーション誌

JFM だより

Vol. **40**

December
2021



〔沖縄県宮古島市〕

市の未来を創造する、 生涯学習拠点施設

INDEX

- 01 融資がつむぐまちづくり
- 05 地域のために がんばる公営競技
- 07 利用してみよう! 地方支援業務
- 11 みんな気になる、お金のこと
- 13 わたしのシゴト わたしのジモト
- 14 機構からのお知らせ
- 15 私たちもJFM債買っています!
- 15 編集後記



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



未来創造センター

令和元年8月、夏真っ盛りを迎える沖縄県宮古島市に
図書館と中央公民館の機能を併せ持つ「未来創造センター」が誕生しました。
開館以降、市民や観光客など多くの方々が訪れており、
珊瑚礁をイメージした本館は、島の新たなランドマークになっています。





5 6



7



8 9



10 11



12 13



14



未来創造センター 概要

所在地: 宮古島市平良字東仲宗根807番地
開館: 令和元年8月
敷地面積: 23,319㎡
蔵書数: 208,464冊(令和2年度実績)

JFMの貸付事業

JFMでは、長期かつ低利な資金を地方公共団体に融資することで、地方公共団体の財政の健全な運営及び住民福祉の増進に貢献しています。

詳細はp.03▶

図書館と公民館の機能を併せ持ち相乗効果を発揮

未来創造センターは、「市民に開かれた情報センター」である図書館と「多様な学習機会を提供する島づくりの拠点施設」である中央公民館が1つになった施設で、市民や観光客が気軽に集える生涯学習拠点施設です。宮古島市出身の建築士がデザインしており、外観は南の島の周辺に広がる珊瑚礁をイメージし、何棟もの建物が合体した設計になっています。内観はコンクリート打ちっぱなしのスタイリッシュな雰囲気と、施設全体に設置された大きな窓がもたらす開放感が印象的です。

図書館には、こどもエリア、一般エリア、ティーンズコーナーなど、各年代を対象とした書籍を揃えたスペースや、静かに集中したい方向けの学習室なども用意されています。公民館エリアも充実しており、多目的ホールやスタジオのほか、別棟には研修室や調理室なども備えています。

- 1 ブラウジングコーナー。地域の方々への貸し出しも行っており、さまざまな展示が開催されています。
- 2 3Fのティーンズコーナー、一般エリア2、学習室を結ぶ渡り廊下。
- 3 一般エリア2には、在沖縄米国総領事館から寄贈された一般・児童書などを集めたコーナー「アメリカンセルフ」が配置されています。
- 4 沖縄や宮古島市関連の資料を閲覧できる郷土エリア。
- 5 おはなしのへや。仕切られているので、音を気にせず子どもへの読み聞かせが行えます。
- 6 移動図書館2台による巡回サービスも行っており、地域の小中学校など、30カ所以上の施設を回っています。
- 7 2Fと3Fは吹き抜けになっており、開放感のある空間です。
- 8 公民館エリア。折りたたみ可能な移動観覧席200席を備えた多目的ホールと、セミナーや会議などに利用される研修室。
- 9
- 10 公民館別館。調理室および併設された和室で料理教室が開催されるほか、地元テレビ局の料理番組のスタジオとして利用されることもあります。
- 11

12 13 14 図書館エリアを利用した各種イベント

子どもたちを対象としたおはなし会や、ぬいぐるみおとまり会(ご家庭のぬいぐるみをお借りして撮影した写真をプレゼントするイベント)、さらに郷土の歴史と文化講座など、年間を通じてさまざまなイベントを開催しています。

市の未来を創造する、生涯学習拠点施設

未来創造センターの新設に向けた基本構想の策定にも携わり、
現在では同施設の館長を務める友利さんに
開館までの経緯や、開館後の反響についてお聞きました。

▶ 合併により誕生した新市のビジョン実現に向けて

平成17年、旧5市町村の合併により宮古島市は誕生しました。新市建設計画では、合併後の将来像を「**こころつなぐ、結いの島宮古～みんなでつくる元気で誇れる島づくり～**」と定めており、その実現に向け、市民に積極的に島づくりに参画いただくための拠点を整備する必要がありました。

そうした中、平成22年に市役所第2庁舎に移転した宮古島市立平良図書館を、合併後の宮古島市で唯一の図書館として運営してきましたが、昭和47年建築と建物も古く、狭隘な施設で段差も多いことから、市民への幅広い資料提供や、高齢者や障がい者などへのサービスは十分とはいえませんでした。また、中央公民館も昭和60年建築の古い施設で、他市町村の公民館と比較しても手狭であり、利便性に欠けるという課題を抱えていました。こうした背景から、図書館と公民館機能を併せ持つ拠点施設を整備する基本構想を平成25年度に策定し、6年間の準備期間を経て、令和元年8月の未来創造センターの開館に至りました。

▶ 財政運営の負担軽減に向け、JFMの融資を活用

未来創造センターの建設にあたり、総事業費の約9割の財源を合併特例債の発行で対応しました。民間資金と比べて低利で財政運営の負担軽減につながるほか、多額の資金調達という観点も踏まえてJFMの融資を活用しました。

未来創造センターの開館以降、コロナ禍の中でも多くの方々に来館いただいています。在沖縄米国総領事館のマシュー・ドルボ総領事が来館された際には、「ビューティフル!」と目を輝かせていたのが印象的でした。

宮古島市では、「いつでも、どこでも、だれでも」学習できる機会を創出し、市民の生涯学習を支援することや、市民の知的関心や要求に応えた文化活動の推進などを基本構想として取り組んでいます。この構想を実現するためにも、館名の通り「宮古島市の未来を創造する」拠点の1つとして、未来創造センターの運営を進めていきたいと考えています。



宮古島市教育委員会生涯学習部 市立図書館

友利 幸正 館長



◎ 未来創造センターの利用状況

未来創造センターの入館者数は、令和元年度実績で142,461人、令和2年度はコロナ禍の影響もあり、91,441人となりました。旧図書館の入館者数52,036人(平成30年度実績)と比べて、飛躍的に利用者が増加しています。子どもから高齢者まで年齢層は幅広く、島に滞在してリモートワークを行う市民以外の利用者も見られます。

本件で活用いただいた制度

合併特例事業

合併した市町村が行う市町村建設計画に基づく事業や、都道府県の構想に位置づけられた市町村の合併に伴い必要となる事業です。上水道、下水道及び病院事業について、合併に伴う増嵩経費に対する一般会計からの出資や市町村振興のための基金造成等も対象となっています。

JFMスタッフ Message



融資部融資課 沖縄県担当

東松 達矢

未来創造センター建設にあたりご活用いただいた合併特例事業につきましては、令和2年度は、JFMから全国の地方公共団体に対し、総額906億円の貸付けを行いました。

JFMでは、電子申請・通知システムによる借入申込事務のオンライン化により、効率化に取り組んでいます。

借入事務にあたり、ご不明な点などありましたら、お気軽に融資部各都道府県域担当までご相談ください。よろしくお願いいたします。

沖縄県宮古島市

沖縄本島から南西に約300kmに位置し、大小6つの島(宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島、大神島)で構成される宮古島市。近年では「エコアイランド宮古島」を宣言するなど、未来に向けた島づくりが進められています。

沖縄県宮古島市

■人口:55,485人
■世帯数:28,771世帯
■面積:204.5km²
(令和3年11月末現在)



私の地元自慢

温暖な気候が自慢の スポーツアイランドです!



宮古島市は高温多湿の亜熱帯海洋性気候に属しており、年間を通して温暖です。スポーツアイランドを掲げており、さまざまなスポーツイベントの開催地として知られています。中でも全日本トライアスロン宮古島大会は30年以上の歴史を誇る大会です。また、伊良部大橋の開通や下地島空港の開港、大型クルーズバスの整備後は、入域観光客も大幅に増加し、活発な観光業をはじめとしたほかの産業への波及効果も大きくなっています。

宮古島市財政課 仲間 正博 主任主事



世界に誇る奇祭 パーントゥ祭り



島尻集落と野原集落に伝承されるお祭りです。島の方言で鬼や妖怪などを意味する「パーントゥ」に扮した島民が集落を巡り歩き、地域の災厄を払います。平成5年に国の重要無形民俗文化財に、平成30年にはユネスコ無形文化遺産に指定されています。



日本都市公園百選 東平安名崎



宮古島の東南端に位置する岬で、県内でも有数の景勝地です。雄大な紺碧の海が2キロも続いており、北に東シナ海、南に太平洋を望むことができます。その美しさから、日本都市公園百選の認定を受けています。



全日本 トライアスロン 宮古島大会



毎年4月に開催される宮古島最大のスポーツイベントです。国内国外からたくさんの選手や、家族などの応援団が来島し、島をあげての一大イベントとなっています。

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和4年4月は開催見送りの予定です。



人気の観光スポット 伊良部大橋



平成27年1月に開通した、宮古島と伊良部島を結ぶ全長3,540mの大橋です。無料で渡れる橋としては日本最長となっています。両サイドにミヤコブルーの海が広がり、人気の観光スポットとなっています。



地域のために がんばる 公営競技



[写真提供: (公財)JKA]



ハード・ソフトの両面から進化を続ける競輪場

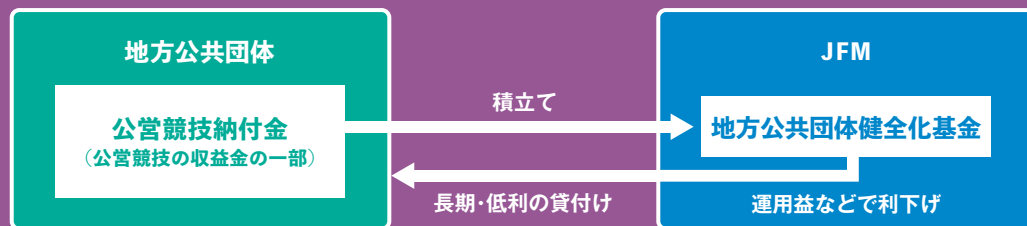
和歌山競輪場

紀の川から吹き込む風の影響や、直線の長いバンクがもたらす見応えのあるレースが魅力で昭和24年の開場以降、長年にわたり地域の競輪ファンに愛されてきた和歌山競輪場。

最近ではYouTubeライブ配信などにも注力し、新たなファン層も獲得しています。

公営競技とJFMの関係

JFMでは、公営競技の収益金の一部を受け入れて運用し、地方公共団体へ融資する際の利下げ財源として活用しています。



- 競馬
- 競輪
- オートレース
- ボートレース



[写真提供:(公財)JKA]

Topic1 レース

新春恒例のG3 「和歌山グランプリ」

毎年1月初旬に開催している名物レースが、和歌山グランプリ(G3)です。和歌山競輪場を象徴するレースですが、令和2年度の高松宮記念杯競輪(G1)を和歌山競輪場で開催(新型コロナウイルス感染拡大防止のため無観客開催)した関係で、令和3年1月は未開催となりました。2年ぶりの開催となる令和4年1月の和歌山グランプリを、多くのファンが待ち望んでいます。

Topic2 スポット

100インチモニターを4台設置した投票所 「わかちゃんホール」

和歌山競輪場のマスコットキャラクター「わかちゃん」の名前を冠した投票所です。場内に点在していた投票所を集約する形で平成28年12月にオープンしました。紀州材を使用した大規模木造建物で、約1,000㎡のフロアに最大800人収容可能。100インチの大型モニターを4台設置しており、空調完備の快適な空間で、迫力あるレース映像を楽しめます。



Topic3 コンテンツ

競輪ファンの裾野を広げるYouTubeライブ配信 「オレンジちゅーぶ」

令和3年4月より、YouTube公式チャンネル「オレンジちゅーぶ」を立ち上げ、事務所内のスタジオから、和歌山競輪場で開催するレースの様態などを実況ライブ中継しています。初回から半年程度で、1万回を超える視聴回数を記録するなど、好評を博しています。バラエティ番組のような楽しい演出にこだわっており、競輪初心者の方にもご視聴いただくなど、競輪ファンの裾野の拡大にも貢献しています。



収益向上を目指して

Interview

競輪場の日常的な楽しさを取り戻したい

平成5年のメインスタンド開設、平成28年の投票所の建て替えなど、和歌山競輪場は数々の変化を重ねて現在の姿になっています。ソフト面でも新たな施策に挑戦しており、YouTube公式チャンネル「オレンジちゅーぶ」はその一例です。こうした取り組みが功を奏し、令和3年の本場開催のF2レースの売り上げは、過去最高を記録しました。今後も引き続きWEB関連のコンテンツを強化するとともに、新型コロナ収束後を見据え、ご来場いただくお客様に競輪場の楽しさを再確認いただけるような楽しいイベントも企画していきたいと思っています。



和歌山県公営競技事務所 事業課
山田 修史 主査



先進事例検索システムについて



自団体の取組に活かそうな先進事例を探したい

先進事例検索システムとは

地方公共団体の財政運営、公営企業経営などの取組に活用可能

本システムは、地方公共団体の政策課題の解決に役立てていただくため、財政運営や公営企業の経営など、1,000件を超える具体的な取組事例をデータベース化しており、事例区分やフリーワード、団体名などによる検索も可能です。

全国の地方公共団体のさまざまな取組事例を掲載しているため、自団体が現在抱えている課題に沿った取組事例に簡単にアクセスすることができます。

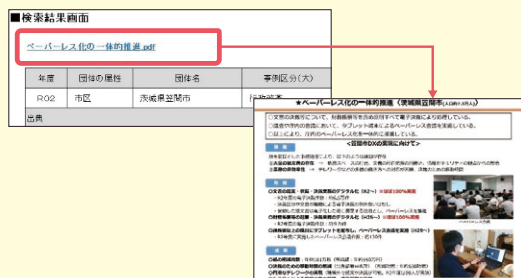
利用方法

① 絞り込み&フリーワード検索機能で簡単にアクセス

行政改革、AI・RPA活用、第三セクターなどの9種類の事例区分、公表年度、団体名等からの絞り込みやフリーワード検索により、見たい事例にピンポイントでアクセスすることができます。

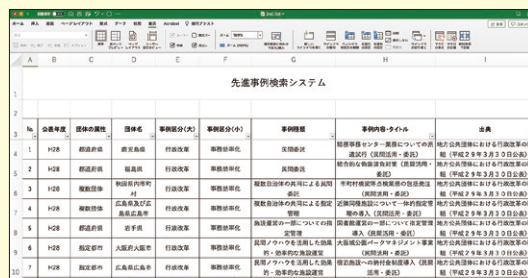
② 各事例の詳細情報を閲覧

事例の詳細をまとめたレポートを見ることができます。事例の概要や具体的な取組内容、取組による効果など、役立つ情報がわかりやすく記載されています。



③ 事例一覧をまとめてダウンロード

掲載している事例の一覧表をエクセルデータでダウンロードできます。団体属性や事例区分などによるデータソート機能がついているので、役立つ事例の一覧表データとして活用できます。



● 先進事例検索システムはこちらから

<https://jirei.jfm.go.jp/>

JFM 先進事例検索システム

検索

登録手続き不要

利用はすべて無料

先進事例検索システムでは、全国の地方公共団体のさまざまな取組事例の資料を掲載しています。



JFMが展開する地方支援業務の一環として、平成31年2月に運用を開始した「先進事例検索システム」。今回は、本システムの利用方法とともに、令和3年11月に行った事例追加、利用者アンケートについてご紹介します。

JFMの地方支援部では資金調達をはじめとした
地方公共団体の財政運営全般にわたって、
皆さまのお役に立てるよう、各種事業を実施しています。

もっと詳しく
知りたい方は

地方支援業務パンフレット

JFM 地方支援業務

検索

最新版のPDFをダウンロードできます！



令和3年11月に行った事例追加

毎年事例を追加し、現在では1,000件を大きく超える事例を掲載

本システムの事例掲載件数は、これまで着実に充実してきています。平成31年2月に603件で運用を開始し、毎年約200件の事例を追加してきましたが、令和3年11月に326件の事例を追加し、現在では総件数が1,364件となっています。

今回の事例追加では、公営企業の改革に関する先進・優良事例や行政改革の取組のほか、新たに地方公共団体の地域活性化に関する最近の報告書に掲載された事例等も追加しています。

また、現在、本システムの視認性・操作性が向上するようホームページのリニューアルについて検討しており、今後も継続的に事例の充実・改善を図っていきますので、ぜひご活用いただければと思います。

▶ 令和3年11月に追加した主な事例

団体名	事例区分	事例内容・タイトル
茨城県笠間市	行政改革	ペーパーレス化の一体的推進
愛知県豊田市	公営企業	AIを活用した水道管路劣化予測
長野県小諸市	第三セクター	大都市等における第三セクターの活用
兵庫県伊丹市	公共施設管理	総合ミュージアム等複合化事業
熊本県八代市	地域活性化	ビジネスを軸とした関係人口創出・拡大事業
三重県松阪市・亀山市・ 明和町・玉城町	AI・RPA活用	固定資産税業務におけるAI・RPA等を活用した業務プロセス構築
大分県日田市	地方税・地方譲与税	緑の雇用対策や大分県と連携した担い手の育成・確保



利用者の皆さまへ

本システムの利便性向上のため、利用者アンケートを実施しています。本システムで事例を検索すると、利用者アンケートのご案内が表示されます。設問は、現行システムの操作性・検索性についての評価、今後の利便性向上に向けたご意見などです。所要数分でご回答いただけます。ぜひ利用者アンケートにご協力ください。皆さまの貴重なご意見をお待ちしております。

回答 方法

① 検索画面右下の「検索」ボタンをクリック

② 「検索」ボタン下部の「リンク」をクリック

③ 「アンケート」ページで回答を入力後、「送信」ボタンで回答完了

お問い合わせ 地方支援部 調査企画課 ☎ 03-3539-2676 ✉ chihoushien@jfm.go.jp



JFM地方財政セミナーについて

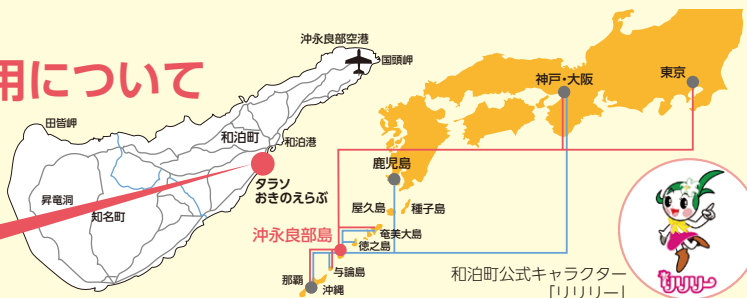
(発表事例紹介：鹿児島県和泊町)

地方支援部では、地方公共団体にとって関心の高いテーマを題材としたセミナーを開催しています。令和3年度のセミナーは新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から集合形式ではなく、eラーニングにより実施しました。今回は、その中で「公会計の活用」をテーマにご講演いただいた、鹿児島県和泊町の取組について紹介します。

和泊町における地方公会計の活用について

発表者：和泊町 企画課 係長
永野 敏樹

和泊町の人口 6,246人
(令和2年国勢調査速報値)



和泊町の地方公会計への取組

体制づくり

和泊町は、平成26年度決算において「経常収支比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の3つが県内ワースト1となる中、新庁舎建設や総合体育館建設などの大型事業が計画・要望されました。新庁舎については、現庁舎の老朽化が著しく耐震基準以前の建物であるため早急な建設が必要であるものの、財政状況が県内で最も悪いことから財政健全化に向けた取組として、特に他の自治体に比べて保有面積の大きい公共施設の見直しが必要な状況でした。

公共施設の見直しを進めるにあたり、担当部署において管理状況や利用状況の把握に差があることや台帳の整備・更新がされていない部署がありました。また、同時期に総務省から公共施設等総合管理計画の策定が要請されたこともあり、全庁的な推進体制が必要と判断し、町長のトップダウンによる全庁的なプロジェクトチーム(以下、PT)を立ち上げました。

公共施設マネジメント推進PTの役割

- 統一的な基準による地方公会計の整備促進の根幹となる「固定資産台帳の整備」に向けた保有資産の洗い出し
- 固定資産台帳システムへの資産情報の入力によるデータベース化

- 所管する公共施設の現状を基に今後の活用方針等の検討
- 公共施設等総合管理計画素案の検討
- 公共施設等個別施設計画素案の検討

固定資産台帳システムの構築

STEP1	STEP2	STEP3
保有状況、保有量その他団体との比較、整備状況、更新費用、維持管理費用の見える化	現状と課題、改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、全体目標の設定	新規整備の抑制とともに、建て替え時は、施設の複合化等により施設総量を縮減し、将来の更新費用を削減

財務書類作成システムの整備

地方公会計における財務書類の作成時に(固定資産台帳や決算統計等の各種データを取り込むことにより)データ入力が必要

仕事振り返りシート(事務事業評価システム)

決算における主要施策の説明書として活用(固定資産台帳、財務書類システムと連携し、毎年更新し活用)

これまで個別に管理していたデータを連携させて活用することが可能に

バランスシート探検隊の実施

バランスシート探検隊とは?

バランスシートの仕組みを学び、町内の公共施設を見学し、税金の使われ方や今後の公共施設のあり方について考える企画です。千葉県習志野市が全国で最初に取り組み、和泊町は習志野市、愛媛県砥部町に次いで全国で3番目に実施しました。



成果

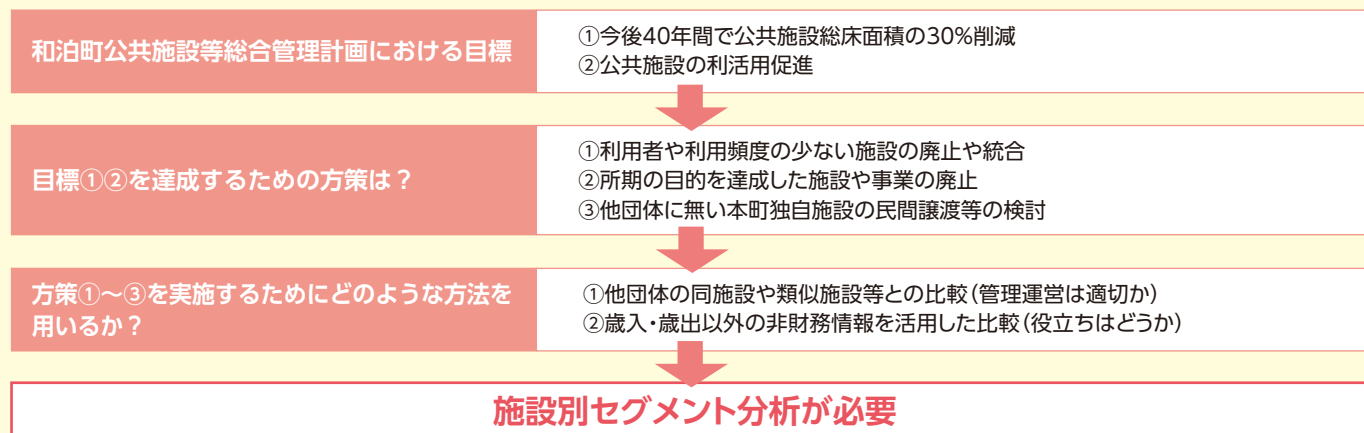
平成27年度～令和元年度に計5回実施し、延べ150人以上が参加しました。職員以外にも多くの町民や鹿児島大学法文学部経済コースの大学生が多数参加し、公共施設のあり方について白熱した議論が交わされました。町職員以外にも多くの活発な意見が出され、公共施設の見直し(中央公民館の機能移転→解体)に採用された事例もあります。



総務省のセグメント分析に関するワーキンググループに参加

セグメント分析は、一部の先進団体において既に実施されていましたが、分析の手法等については整理されておらず、和泊町においても将来的に事業別・施設別のセグメント分析を実施するため、平成30年度に総務省が主催するセグメント分析に関するワーキンググループ(以下、WG)に参加しました。

和泊町のセグメント分析の目的



課題と対策

課題	分析に必要なデータ収集や更新、財務書類等の作成に向けた体制づくりはどうか？	セグメント分析が職員の業務負担の増加につながらないか？	分析結果をどのように議会や町民に情報提供していくか？
対策	これまで公共施設等マネジメント推進PTが組織され、PTを中心として公共施設白書や公共施設等総合管理計画を作成してきた。 庁内各課からPTメンバーが選任されており、固定資産台帳や施設カルテの更新もPTメンバーが行っていることから、 セグメント分析についてもPTを中心に作業を行う。	分析が職員の負担増とならないよう、配賦基準や方法等については基本的に簡素なものとした。 ただし、目的によっては精緻な基準を用いることも検討する。 セグメント分析の考え方や活用の目的(何のためか)が職員や町民に広く浸透することが重要ではないか。	分析した情報(結果)を議会や町民に提供することで行政コストの見える化が図られることから、 決算付属書類や財政公表資料として活用していく。 公表するセグメント(施設・事業)について、全施設・事業を対象とするか、一部とするかは今後検討していく。現在、事務事業評価として「仕事振り返りシート」を作成し決算付属資料として活用しているが、このシートの内容の充実のため セグメント分析情報を掲載する。

成果

WGに参加したことで、セグメント分析の目的や単位、費用の配賦に関する考え方の整理、非財務情報の活用について、町としての基本的な考え方が整理でき、他団体との比較分析や仕事振り返りシートの充実につなげることができました。

まとめ(担当者の所感)

- 地方公会計は、固定資産台帳を整備・更新し、財務諸表を作成することが基本であり重要ですが、**どのように活用するか、何に役立てるかもとても重要**です。団体の実情によって活用方法は違うと思いますが、必ず役立つ情報が満載です。
- 和泊町の公会計活用の取組は、最初に全庁的なPTを構築できたことで、固定資産台帳の整備からセグメント分析まで、客観的なデータを元に計画を策定し、一体的に着実に進めてきました。**固定資産台帳や施設カルテの更新などが定着し、徐々にその成果が表れている**実感があります。
- 地方公会計の活用は、自治体の規模や職員数、財政状況や合併の有無など、条件によってその方法はさまざまだと思います。まずは首長や職員にその意義と目的を理解してもらい、その活用について考えてはいかがでしょうか？**まずは「一歩踏み出すことが大事**です。

JFMでは、今回のように地方公共団体にとって関心の高いテーマを題材とし、実際の取組の紹介等を内容とする地方財政セミナー・地方公営企業セミナーを開催しています。集合形式のほか、eラーニングによる実施も予定しており、先進事例を学び、参考にすることで、自団体の課題さらには解決への道筋を見付ける機会として、ぜひご活用いただければと思います。

お申し込み・
お問い合わせ

地方支援部 調査企画課 ☎ 03-3539-2676 ✉ chihoushien@jfm.go.jp



みんなのギモンに
ファイナンス博士が回答!

みんな 気になる、 お金のこと

令和3年度は、「eLTAX」と「Pay-easy」
について取り上げてきたナンス。
今回は、「コンビニ・各種キャッシュレス決済手段
による公金収納」について紹介するナンス。



コンビニ・各種キャッシュレス 決済手段による公金収納

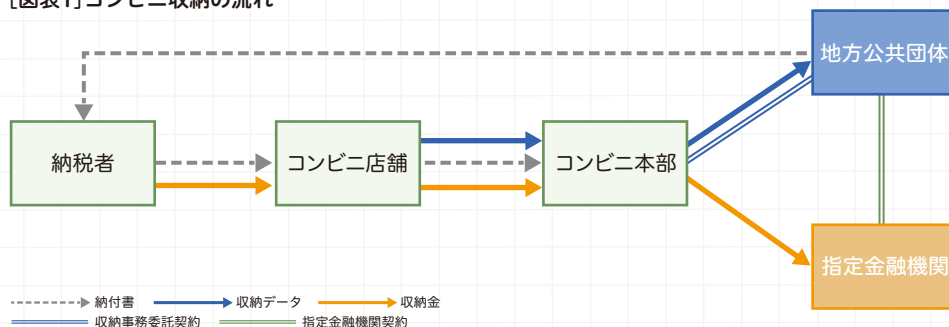
- ▶ コンビニ収納の仕組みとメリット
- ▶ キャッシュレス決済の種類と特徴
- ▶ 指定納付受託者制度の施行と公金収納のこれから



コンビニ収納とは?

地方税については、それまで主流であった銀行窓口や口座振替で納める方式のほかに、平成15年からコンビニエンスストアでの納付(コンビニ収納)が可能になりました。納税者がコンビニに納付書を持参して納める方法です。図表1のように、コンビニ店頭でバーコードから読み取られた収納情報は地方公共団体に電子データで送られます。**(MEMO①)** なお、委託先はコンビニだけでなく、スーパー等でも実施しているところもあります。

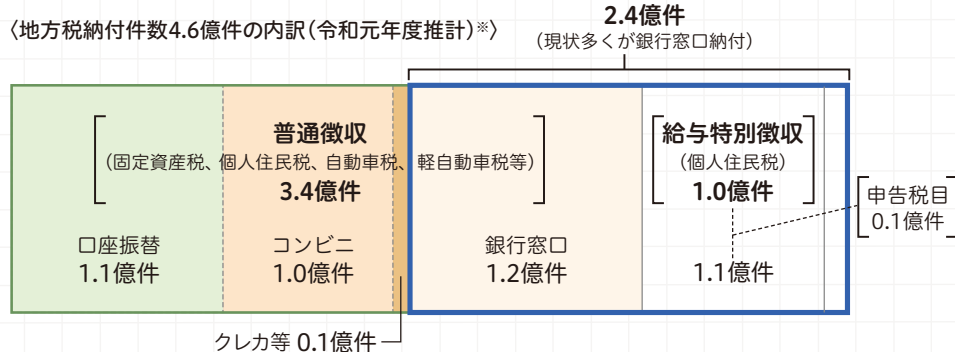
【図表1】コンビニ収納の流れ



【出典】総務省「地方公共団体の財務制度の見直しに関する報告書(参考資料)」を基にJFM加工

多くの銀行窓口が平日15時までしか営業しておらず、支店数も近年減少していることを考えると、コンビニの営業時間と店舗網は納付者・地方公共団体の双方にとって利便性向上やそれに伴う納付率向上といった点でメリットがあります。地方税納付のうち、コンビニ収納の件数は年間約1億件と普通徴収分の銀行窓口件数1.2億件に迫る件数になっています(図表2)。ただし、納付できる金額は上限が30万円までという業界の自主規制があります。

【図表2】地方税における納付件数の内訳



※納付件数は、総務省から地方公共団体への調査による。納付件数に地方消費税、国民健康保険税等は含まれていない。

【出典】総務省自治税務局「地方税におけるQRコードの活用について」



キャッシュレス決済にはどんな種類があるの？

キャッシュレス決済については、決済手段、取引態様、収納場所等、さまざまな分類方法が考えられます(図表3)。代表的なキャッシュレス決済である、①クレジットカード、②スマホ決済(QR決済)、③電子マネーの3種類を紹介します。

【図表3】決済手段ごとの特徴

	決済手段				
	口座振替	ペイジー (Pay-easy)	クレジットカード	スマホ決済 (QRコード・バーコード決済)	電子マネー (Suicaなど)
取引態様	非対面取引	対面 or 非対面取引			対面取引
収納場所	無し (事前契約)	金融機関窓口 ATM	収納機関(地方公共団体施設等)窓口		
インターネットでの 納付対応	—	○			—
利用者の出金時間	「毎月末」等、 契約次第	即時	後払い	前払い/即時/後払い	前払い
支払い情報の 読み取り方法	無し (事前請求)	専用端末		専用端末 カメラ機能付 スマートフォン	専用端末
収納契約	金融機関による収納代行		カード会社による 収納代行	決済事業者による収納代行	

①クレジットカード

令和元年のデータでは日本におけるキャッシュレス決済額の約9割をクレジットカードが占め、(MEMO②)、カード番号等の入力によりインターネット取引にも対応しています。地方公共団体が加盟店として利用する場合は手数料が必要で、

総務省の通知(「クレジットカードの利用に係る手数料負担について」平成18年3月13日付け総務企第53号)により、地方税の場合、ほかの収納手段における手数料との均衡を保つことが必要であり、それを超える部分は、当該選択を行った納税者に請求することが求められています。

②スマホ決済(QRコード・バーコード決済)

スマホ決済は、この数年で普及した新しい方式です。QRと呼ばれる二次元バーコードのほかにバーコードでも対応可能で、カメラ機能付のスマートフォンがあれば決済できるという手軽さが最大のメリットです。利用者がコードを生成して店舗側に読み取らせる「利用者提示型」と店舗側が掲示しているコードを利用者が読み取り決済する「店舗掲示型」の2種類があり、支払方法については前払い、即時払い、クレジットカード払い等が設定できます。税や各種料金の請求書(納付書)支払いですでに導入している地方公共団体も多い

ようです。(MEMO③)

決済業者ごとにコードは異なっていますが、総務省と経済産業省が推進している決済用統一QRコード・バーコード「J-PQR」は、1つのコードで参加している多くの決済業者のサービスに対応しています。総務省では「J-PQR」に基づいた地方税統一QRコード規格を定め、令和5年4月には全国で運用を開始する方針です。なお、払込手数料は加入者(地方公共団体)負担か払込者負担を選択できます。地方税では加入者負担が原則です。

③電子マネー

電子マネーは、プリペイド型を中心に説明します。(MEMO④) 利用者が事前に任意の金額を前払いして支払うタイプの決済手段で銀行の口座と紐付ける必要はありません。平成31年3月に総務省が通知(「電子マネーを利用した公金の収納について」平成31年3月29日付け総行第102号)を出したことで、地方公共団体が導入にあたって留意すべき点が明確になりました。なお、電子マネーを導入する際、地方公共団体は手数料を負担する必要がありますが、上記通知により「導入の効果と経費を比較検討するなどの上、適切に決定」することを求められています。



ちょこっと、ファイナンス
MEMO ②

出典は以下の
とおりナンス。

クレジットカード：
日本クレジット協会
「クレジットカード」

デビットカード：
日本銀行「決済動向」

電子マネー：
日本銀行「電子マネー計数」

QR決済：
キャッシュレス推進協議会
「コード決済利用動向調査」



ちょこっと、ファイナンス
MEMO ③

シェア最大の
PayPayでは令和3年11
月初旬の段階で1,142の
地方公共団体が利用可能
ナンス。



ちょこっと、ファイナンス
MEMO ④

プリペイド型
の電子マネーは交通系
と流通系その他系が普及
しているナンス。前者は
Suica、PASMO、Kitaca、
manaca、TOICA、ICOCA
等があり、後者はnanaco、
WAON、楽天Edy等がある
ナンス。ポストペイ型の電子
マネーはPiTaPaやiD、
QUICPay、payWave等
がありますが、立替(与信)
が発生することからクレ
ジットカードに分類される
場合があるナンス。



指定納付受託者制度って何？

令和4年1月4日から指定代理納付者制度に代わり指定納付受託者制度が施行される通知(「地方自治法等における指定納付受託者制度の導入について(通知)」令和3年4月1日総行第92号)が総務省より出されています。従来、コンビニ収納やキャッシュレス決済の導入に際して、地方公共団体では私人委託が指定代理納付者制度を用いて対応していましたが、法令が想定していない部分では地方公共団体側での整理や検討が必要でした。

指定納付受託者制度により、今後は円滑にコンビニ収納やキャッシュレス決済が導入できるようになることが期待されています。



公金収納はこれからどう変わっていくの？

銀行窓口での納付から、コンビニ収納やクレジットカード、スマホ決済、電子マネー等といった決済手段へと、公金収納の利便性は向上し続けてきました。民間では決済業者の提供する各種ポイントやデジタル通貨(暗号資産)を使用したさらに新しい取引も生まれつつあります。公金収納についても、その性格を踏まえつつ、利用者のメリットや社会的要請等を考慮しながら今後も進化していくことが期待されています。



ナイス質問で
ナンス！

今回のテーマについて、ご不明点やご相談等
ありましたら、下記までお気軽にご連絡ください。
地方支援部ファイナンス支援課

☎ 03-3539-2677

お問い合わせはこちら



わたしのシゴト

地方公共団体から派遣され、JFMで活躍している職員が、

派遣元

茨城県

資金部
資金課

小野 航



数百億円規模の債券発行に携わっています。

債券の発行により、地方公共団体に融資するための資金を調達する業務を担当しています。日本国内や世界各国の経済情勢などにより日々変化する金融市場の中で、証券会社や投資家の皆さまと意見交換しながら、適切な発行水準を追求しています。国内最大級の発行体であるJFMで、毎月数百億円規模の債券発行に携わることは貴重な経験であり、金融に関する専門的な知識の習得につながっています。

また、JFMにはプロパー職員のほか、全国各地の地方公共団体や総務省、民間企業などから来ている職員も多く在席し、さまざまな考え方に触れる機会になっています。JFMで得た知識・経験を茨城県での業務に活かしていきたいです。

私の
ふるさと
自慢

茨城県は山・海・川・湖と豊かな自然に囲まれていながら、都市部からのアクセスも良い県です。生産量全国1位のメロン、栗をはじめ、常陸牛やアンコウなどの美味しい食材もあります。最近はキャンプやサイクリングなどのアウトドアが人気になっていて、県も力を入れています。サメの飼育数日本一の大洗水族館や、ネモフィラやコキアが有名なひたち海浜公園などの観光地を巡ることもオススメです。



あんこう鍋



ひたち海浜公園のネモフィラ

さまざまな考え方、視点に触れています。

経理課では、JFMの決算に関する業務及び公営競技納付金の算定業務を担当しています。億円規模の貸付けや債券発行を行っており、扱う数字のスケールの大きさに驚くとともに、金融機関特有の専門用語に戸惑うことも多々ありました。慣れない中でも、周りの方々にサポートしていただきながら、日々、貴重な経験をさせていただいているなと実感しています。JFMでは、地方公共団体から派遣された職員をはじめ、総務省、金融機関からの出向者が在籍していることから、仕事を進める上でさまざまな考え方や視点に触れることができています。静岡県に戻ってからも、JFMでの経験を活かして仕事に取り組んでいきたいです。

派遣元

静岡県

管理部
経理課

望月 駿



私の
ふるさと
自慢



伊勢海老料理



河津桜と菜の花

静岡県は富士山をはじめ、豊かな自然や、海の幸、温泉など魅力的な観光資源に恵まれています。中でも伊豆半島は、その魅力が凝縮された観光地です。熱海や伊東をはじめとする温泉地は40カ所以上に及び、春が近づくにつれて濃いピンク色が美しい河津桜を楽しめます。伊勢海老や金目鯛など、駿河湾・相模湾で獲れる新鮮な海産物も魅力です。ぜひ一度、伊豆半島を訪れてみてはいかがでしょうか。

[写真提供：静岡県観光協会]

派遣元

山形県

融資部
融資課

設楽 遼太郎



東京で働き、生活すること自体が貴重な経験です。

融資課に所属し、全国の地方公共団体の皆さまからいただいた借入申込の審査業務を主に行っています。これまで財政分野には関わったことがない中で、規模の大きな申込を扱うこともあり、苦労もありましたが、経験のある上司や同僚のアドバイスを受けながら進めています。JFMには私の様な県からの派遣職員のほか、市町村、総務省、金融機関などさまざまな所から来ている職員がおり、恵まれた環境の中で日々刺激を受けながら業務を行っています。また、大都会東京で働き、生活すること自体が、地方出身者にとっては貴重な経験となっています。今後、JFMで得た経験を元に派遣元へ貢献できるよう、努力していきたいと思っています。

私の
ふるさと
自慢

山形県は東北地方の日本海側に位置し、美しい山々に囲まれた自然豊かな県です。豊かな自然の恵みは数多くありますが、特産品はなんといってもサクランボで、全国生産量の7割を占めており、初夏の山形を語るには欠かせない存在です。また、出羽三山をはじめとした歴史ある文化を持ち、県内各所に温泉があるなど、観光資源も豊かな場所です。ぜひ山形県を訪れ、その魅力に触れていただきたいです。



さくらんぼ



銀山温泉

わたしのジモト

日々の業務や、地元の魅力についてご紹介します。



地方公共団体の「良き相談相手」が合い言葉です。

地方支援部は、地方公共団体の「良き相談相手」を合い言葉に、地方公共団体の財政運営全般にわたってさまざまな支援業務に取り組んでおり、中でも私は、地方財政に関する調査研究をメインに担当しています。業務の性質上、地方財政が専門の大学の先生方と仕事をさせていただく機会が多いため、最新の地方行財政の動向や知見に触れることができ、日々刺激を感じています。また、JFMは全国各地から職員が派遣されているほか、総務省や銀行からの出向者も多いため、多種多様な考え方に触れることができますし、仕事やプライベートを通じて、こうした方々と“つながり”ができるのは、一生の財産だと思っています。



地方支援部
調査企画課

上西園 知也

派遣元

鹿児島県

私の
ふるさと自慢



奄美大島



屋久島の縄文杉

鹿児島県は、特色ある島々、良質な温泉、明治維新ゆかりの名所等、魅力ある観光資源が豊富です。中でも、令和3年7月、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録され、「屋久島」、「明治日本の産業革命遺産」と合わせて国内最多の3つの世界遺産を有する県になったことは大注目！本県が誇る世界遺産と自慢の焼酎や黒豚を堪能しに、ぜひ鹿児島へお越しください！鹿児島県のシンボル桜島（←私の心のふるさと）が欢迎您的来客です。

[写真提供:公益社団法人 鹿児島県観光連盟]

派遣元

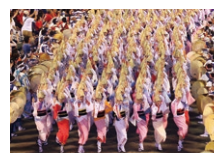
徳島県
徳島市

融資部融資管理課 兼
地方支援部調査企画課

来島 晋太郎

私の
ふるさと自慢

徳島といえば「阿波おどり」や「すだち」を思い浮かべる方が多いかと思います。最近では「徳島ラーメン」も全国的に有名で、市内だけで100軒を超えるお店があるとされています。また、吉野川をはじめ大小138本の川が流れ、中心部には眉山がそびえ立ち、これらの自然とLEDで装飾された橋を堪能できる「ひょうたん島クルーズ」も人気です。食・文化・自然の詰まった徳島市にぜひお越しください。



阿波おどり(総踊り)



徳島ラーメン

派遣元の現状を俯瞰的に見られるようになりました。

JFMでは融資業務と地方支援業務に携わりました。これらの業務を通じて、全国の地方公共団体が抱えている課題や取組、さらには財政状況について知ることができました。派遣前は自分の街にばかり目を向けてしまいがちでしたが、全国の実情を知ることによって派遣元の現状を俯瞰的に見ることができるようになり、貴重な経験となりました。また、JFMには私と同じように全国の地方公共団体から多くの職員が派遣されています。そのため派遣元に戻った後も苦楽を共にした同僚を頼り、他都市の取組状況などを聞くことができることも大きな財産です。派遣期間を通じて得た知識や経験、人とのつながりを派遣元にも還元していきたいと考えています。

機構からのお知らせ

派遣職員を 募集しています。

人とつながる、世界が広がる

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。地方公共団体金融機構と一緒に働く職員を募集しています。派遣職員が従事する主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。派遣職員向けに充実した研修制度があります(地方財政と金融に関する研修、資金調達及び資金運用に係る金融知識の習得を目指す宿泊型研修等)。この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施しております。

各事務局または
地方公共団体金融機構 経営企画部 秘書役室

Tel.03-3539-2629

ホームページにて、職員派遣についてのパンフレットや動画を公開しています。トップページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。





私たちもJFM債買っています！

JFM債とは

JFMが発行する債券です。
国債と同等の格付を取得しており、高い信用力を有しています。



佐賀県 佐賀県 出納局 会計課の皆さん

今年度、佐賀県はJFM債を県債管理基金で購入しました。これまでは国債や地方債を購入していましたが、JFM債は定期的に発行される10年債や運用ニーズに合わせたFLIP債などがあり、とても運用しやすい債券だと感じます。

令和3年は佐賀が輩出した偉人、大隈重信侯の100回忌の年。県では、大隈侯の偉業に光をあて未来につなげる「大隈重信100年アカデミア」プロジェクトを展開しています。昨年、JR高輪ゲートウェイ駅周辺で出土され話題となった、日本初の鉄道遺構「高輪築堤」も大隈侯ゆかりの遺構です。詳しくはホームページで紹介していますので、ぜひご覧ください。検索ワードは「大隈重信100年アカデミア」です。

佐賀県は、幕末維新期に驚くべき発想力や実行力で日本を牽引した大隈侯のように、時代の先を見据え、新たな価値を生み出しながら佐賀の未来を創り上げたいと考えています。そのために、引き続きJFM債を活用して効果的な資金運用を行ってまいります。



JFMだよりへの掲載希望やご意見を募集しています。

「融資がつむぐ まちづくり」及び「がんばる公営企業」では、掲載希望を募っています。地方公共団体におかれましては、機構資金の活用事例や当該団体の魅力、公営競技施行団体におかれましては、経営向上に向けた取組等をご紹介させていただきます。

本誌への掲載希望や、掲載内容に関するご意見・ご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先

経営企画部 企画課 広報担当

☎ 03-3539-2674

✉ info@jfm.go.jp



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館
〔JFMとは、Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。〕